

ながさき 県議会だより

11月定例会



審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算	9件(可決)	・計画	1件(可決)
・条例	7件(可決)	・人事	2件(同意)
・事件	19件(可決)	・認定	3件(認定)

議員等提出の案件

・条例	1件(可決)	・意見書	4件(可決)
・議員派遣	1件(可決)		

可決された意見書

- 医療機関等の看護職員の賃上げを可能とする財政支援に関する意見書
- 医療介護分野における物価高騰と賃上げに対応するための適切かつ恒常的な財源の確保に関する意見書
- 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
- 認知症との共生社会の実現を求める意見書

全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰伝達式



令和5年11月27日(月)本会議終了後、表彰伝達式が議場において行われました。議長から表彰状と記念品の贈呈があり、議長あいさつ、知事からお祝いの言葉が述べられ、ごうまなみ議員が受賞者を代表してあいさつを述べました。

全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰
(在職10年以上)ごうまなみ議員、松本洋介議員

令和5年11月定例会が開催され、活発な論議が交わされました

令和5年11月定例会が11月27日から12月21日まで開かれ、20日まで決定していましたが、国の「フレイル完全脱却のための総合経済対策」への対応に要する経費等を計上した補正予算案を審議するため、会期を延長したものです。

本会議初日は、9月定例会で継続審査とされていた令和4年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定についてなど3件を認定しました。

次に、職員給与の既定予算の過不足の調整及び給与改定に要する経費、肉用子牛価格下落に対する支援ほか緊急を要する経費について編成された「令和5年度長崎県一般会計補正予算(第6号)」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、知事の政治姿勢、九州新幹線西九州ルート整備、赤潮被害対策など農林水産行政、基地対策、地域公共交通対策、石木ダム建設、国土強靱化など土木行政、地域振興対策、人口減少対策、人材確保対策、離島留学など教育行政、医療・介護対策など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、本会議初日に上程された補正予算案に加え、12月20日に、国の総合経済対策に対応する経費等を計上した「令和5年度長崎県一般会計補正予算(第8号)」と「令和5年度長崎県県営林特別会計補正予算(第1号)」、「令和5年度長崎県流域下水道事業会計補正予算(第3号)」が追加上程され、一般会計の合計で474億1,071万6千円の増額補正となり、令和5年度一般会計の総額が6,428億1,149万6千円となり、令和4年度に比べ1,95億5,993万5千円の減となりました。

本定例会では、43件の議案を原案のとおり可決、同意、認定し、「医療機関等の看護職員の賃上げを可能とする財政支援に関する意見書」など4件の意見書を可決し閉会しました。

一般質問

労働力不足対策について

深堀 ひろし (長崎市/改革21)

【質問】労働人口が著しく減少する本県において、高齢者の就業増加や外国人材の確保に向けて、どのようなことを検討しているのか。

【答弁】高齢者の雇用促進のためのフォーラムのほか、広報誌で、生き生きと働く高齢者を紹介するなど、PRの強化にも努めています。外国人材については、宿泊施設でのインターシップ受入れ支援のほか、IT関連分野で、産学官が連携し、高度人材の招聘、育成、県内就職までを一貫して支援することを検討しています。

橋湾における赤潮対策について

宅島 寿一 (雲仙市/自由民主党)

【質問】橋湾沿岸で発生した赤潮被害における養殖魚赤潮被害緊急対策事業を活用した代替魚の導入など養殖業者の事業再開がどこまで進んでいるのか。

【答弁】代替魚の導入は、令和5年度48万6千尾、令和6年度45万9千尾が計画され、令和5年度分は、11月末時点で約7割が導入済み、1割が計画中である。また、経営再建や代替魚の育成に必要な資金は、金融機関と連携し、事業計画や必要額を精査して、順次貸付けを実施することとしている。

基地対策について

吉村 洋 (佐世保市/北松浦郡/自由民主党)

【質問】国の防衛費の大幅な増額等は、佐世保市の防衛産業を引き上げていくことができないか。

【答弁】佐世保市では、地域特性である基地の所在を積極的に活かしたまちづくりを推進されている。11月10日に実施した県、佐世保市、政策ミーティングでは、市長から、基地を活かしたまちづくりに関する意見交換の場について提案があったところであり、市の考え方や内容を詳しくお聞きしたうえで、具体的な取組について検討を進めてまいります。

九州新幹線西九州ルートへのフル規格に向けての課題と対策

松本 洋介 (大村市/自由民主党)

【質問】全線フル規格を実現するために、新鳥栖から武雄温泉間の整備方式について、佐賀県を含めた関係者が合意する必要があるが、今後どのように取り組むのか。

【答弁】フル規格の整備には、佐賀県の理解を得ることが不可欠であり、これまでも山口知事と意見交換を重ねながら、両県がメトリックを享受できる環境づくりに努めています。今後も、佐賀県と共通する課題に連携して取り組むとともに、政府と党や関係者に働きかけを行うてまいります。

吉岐高校の離島留学生死亡事故について

響庭 敦子 (西彼杵郡/改革21)

【質問】吉岐の離島留学生事故は、未来ある子どもたちの命が失われたという、とても痛ましく、悲しく、切ない事案だと思いが、県としてどのように受け止めて、改善に取り組んでいくのか。

【答弁】本県の離島留学制度を活用し、夢や希望、志を抱いた高校生、希望の命が失われたことは、大変重く受け止めています。二度とこのような事態を起こさないという強い決意の下、現在、これからの離島留学検討委員会へ出された具体的な改善策について、各学校や関係市など協議を進めている。

介護人材不足対策について

湊 亮太 (佐世保市/北松浦郡/自由民主党)

【質問】本県の介護分野においても人材確保が喫緊の課題であると考え、次世代への介護の魅力発信の実績及び今後の取組の方向性は、

【答弁】昨年度は、地域における人材の魅力発信の中心となる魅力発信員が2,300人の中高生を対象に講話を実施したほか、魅力を伝えるパンフレットを県内全ての中学・高校生、高校2年生に配布した。今後はこれらに加え、イベントの開催促進を図る、介護者の理解促進など効果的な魅力発信に努めてまいります。

県・佐世保市政策ミーティングについて

山下 博史 (佐世保市/北松浦郡/自由民主党)

【質問】県・佐世保市政策ミーティングでの協議内容及び今後の取組方針は、

【答弁】基地を活かしたまちづくり、有事における庁舎の相互利用、令和6年度に向けた県市連携事業等について意見交換を行った。今後は、意見交換の結果を踏まえ、両者が連携協力して具体的な取組を進めるとともに、引き続き政策ミーティングを通して、地域課題の共有や県市連携事業の構築を図り、本県の活性化につなげてまいります。

石木ダム建設と水源地域の地域振興策について

初手 安幸 (東彼杵郡/自由民主党)

【質問】石木ダム建設と水源地域対策は車の両輪であり、その精神は、これからの生活再建や地域振興策などに活かされるものと思うが、知事の見解は、

【答弁】水源地域の地域振興策については、関係住民の生活の安定と水源地域の活性化のため、大変重要なものだと認識している。引き続き、関係住民の意見を伺い、ダム周辺地域の振興に努めてまいります。

教員業務支援員の配置状況について

大倉 聡 (長崎市/もったいないよ、長崎)

【質問】教員の働き方改革を進めるために文部科学省では、教員の代わりに業務支援員を担うべく、教員業務支援員や、新たに業務多忙な教員などためのマネジメント支援員の配置経費を来年度予算要求に盛り込んでいる。ぜひ、県として、積極的に取り組んでいただきたいが、教員業務支援員の配置状況は、

【答弁】令和4年度に教員業務支援員を配置している小・中学校は、21市町479校のうち、6市町123校について、

「核のゴミ」受け入れに対する被爆県知事としての見解について

堀江 ひとみ (長崎市/日本共産党)

【質問】高レベル放射性廃棄物の最終処分誘致について、被爆県長崎の知事としての明確な反対の考えはないか。

【答弁】本県で検討するにあたっては、県民の安全確保、生活をすることを最優先に、観光業や第一次産業への風評被害の恐れなど、様々な影響について慎重に検討する必要がある。加えて、被爆県であることを理由に反対の声があることも承知している。こうしたことから現時点では直ちに推進という立場に立てるものではない。

知事の政治姿勢について

中山 功 (長崎市/県民会議)

【質問】教育行政は、次世代を担う人材を育てる非常に重要な責任を負っている。特別職が短期間で交代した点については、

【答弁】教育行政は、次世代を担う人材を育てる非常に重要な責任を負っている。特別職が短期間で交代した点については、体調不良等もあるが、任命者として重く受け止めていた。後任は、私自身、新しい長崎県づくりに全力を尽くしていくことで責任を果たしてまいります。

医療人材確保について

虎島 泰洋 (長崎市/自由民主党)

【質問】地域医療を支える看護師や、薬剤師が不足しているが、薬剤師の確保に向けてどのような取組を実施しようと考えているのか。

【答弁】看護師確保対策として、これまでの修学資金機関の魅力や県内医療メトリックを総合的に情報発信する等、更に対応を強化していく。

薬剤師確保対策については、関係機関と協議を進めている。今後とも、医療機関等と連携し、協力を得ながら取組を進める。

常任委員会

予算決算委員会

委員長/吉村 洋

【質問】LPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費に、支援単価250円の設定根拠は。また、今回の支援には、LPガス販売事業者の事業参加が必要になるが、支援は行き届いていくのか。

【答弁】支援単価の設定根拠については、令和3年8月と令和5年8月の県内の標準世帯のLPガス料金の上昇幅655円に、国が行う都市ガス支援の世帯補助率40.7%を乗じた金額と他県の支援状況を踏まえて設定している。現在325事業所が参加しており、県内のLPガス利用世帯のうち、99.9%が支援の対象となると考えている。

【主な論議事項】医療機関、介護事業所等への物価高騰支援/土木事業における国からの内訳状況/県内製造業者への設備投資等支援 等

農水経済委員会

委員長/鶴瀬 和博

【質問】2024年度の松島火力発電所の休止で、県や西海市にどのような影響が見込まれるか。

【答弁】電源開発側からは、新規導入設備への対応や、既存設備の維持運転にも人員を要し、全体として雇用は維持されると聞いている。県では、電源立地地域対策交付金や法人事業税等の減少も想定され、西海市でも固定資産税の減少など財政的な影響があると聞いている。県は、市と連携し、県内雇用の継続や脱炭素に向けた投資が行われ、時代の潮流に合った発電所として維持継続できるように、国や電源開発に対し要望を行った。

【主な論議事項】県立高等技術専門校の見直し案/養殖トラフの県内消費拡大と赤潮被害からの復興/公共施設への県産木材の活用/外国人材受入会社の状況 等

観光生活建設委員会

委員長/清川 久義

【質問】交通局の女性運転士は現在1名とのことであるが、女性が働きやすい処遇や職場環境となっているのか。

【答弁】これまで給料のベースアップなどの処遇改善のほか、女性用の休憩室等の整備を行ってきたが、今後も意見を踏まえながら、充実させていきたい。また、今年度、女性運転士を運行管理者に任用しており、将来的には営業所長になれる道筋もある。今後周知を図り、職員の教育・研修を行い、適切に育てていくとともに、より多く採用してまいります。

【主な論議事項】県民ボランティア活動支援センター条例の一部を改正する条例(仮称)算入トンネル工事の状況/長崎県総おもてなし宣言/全国や本土・離島間のガソリン価格差の縮減対策 等

文教厚生委員会

委員長/千住 良治

【質問】令和6年度の介護報酬の改定にあたり、物価高騰や賃金上昇に見合う大幅な増額を期待しているが、県の取組は、

【答弁】介護事業所の経営は厳しい状況にあり、県としては今年度、物価高騰対策を行ったが、国の経済対策補正を受け、限られた予算の中で、介護分野でも効果的な支援ができないか検討している。また、本県は国の介護報酬改定の議論に全国知事会の代表として参加しており、介護人材確保のための処遇改善を含め、安定的な経営に繋がる改定となるよう、国に強く要望している。

【主な論議事項】県難病相談・支援センターの指定管理者の指定/公私立学校の連携した取組の推進/第四期長崎県教育振興基本計画(素案)/不妊治療にかかる支援 等

総務委員会

委員長/坂口 慎一

【質問】長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の変更について、新たな取組項目として、次世代モビリティにおける実証実験等の推進とあるが、具体的にどのようなものか。

【答弁】まずは、ドローンを活用した地域課題の解決や豊かな県民生活の実現に向けた取組を考えている。具体的には、ドローンによる医薬品配送、農業散布、建設分野での測量や施設の点検などが行われ始めており、物流や農業、建設分野での活用を拡大してまいります。

【主な論議事項】U18マイナカード生活応援事業/若年層への薬物蔓延防止対策/地域公共交通の維持・確保/戦略的な情報発信及びブランディングの推進/IRの状況/中小企業高度化資金貸付金に関する債権について 等

高校生と議員との交流事業

12月15日に「高校生と議員との交流事業」を開催しました。この事業は、ふるさとの未来を担う高校生に県議会に対する理解促進と主権者としての政治参加意識の醸成と向上を図るために開催されたもので、県内の6つの高校から生徒23名と県議会議員12名が参加しました。はじめに各校の生徒が地域振興や地域課題解決の取組などを提案・発表し、各校ごとに分かれ、議員と自由に意見交換を行いました。意見交換では、議員が助言を述べたり、生徒が議員に対して活発に質問を行いました。

県立大学での議長講演

令和3年3月に締結した「長崎県議会と長崎県立大学との包括連携に関する協定」に基づき、11月7日、長崎県立大学において、徳永議長が、若者の政治への関心を高めようとして、「長崎県議会の現状と課題」をテーマとした講演を行いました。講演の最後には「語学力の向上や起業など様々なことに挑戦することや、たくさんの人とコミュニケーションをとることなど、いろいろな経験をしてみよう、貴重な4年間の大学生活を送ってほしい」と聴講した235名の学生に対しエールを送りました。

お知らせ 動画配信 本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題欄の二次元コードから各議員の一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ会議録 会議録全文を掲載しています。○平成8年2月～令和5年9月定例会の本会議・常任委員会 ○平成24年4月～令和5年9月分の特別委員会 ○本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。 長崎県議会 検索

公式SNS 県議会公式SNS (X(旧Twitter), Facebook) はこちら→

次回定例会 次回の定例会は、令和6年2月20日に開催予定です。

テレビ放送 「県議会レポート」 令和6年1月28日(日) 15:20～15:50 NCC長崎文化放送 5ch